

声明

TPP 承認案・関連法案の強行採決に強く抗議する

TPP 承認案・関連法案が 4 日の衆議院特別委員会に引き続き、10 日の衆議院本会議において強行採決され可決された。

安倍首相は今臨時国会で TPP 承認と関連法案を早期成立させる方針を示していたが、山本農水大臣の強行採決発言にみられるように、最初から結論ありきの政治運営は国民の声や国会を軽視するものである。

本会では TPP は国家主権や国民生活よりもグローバル資本の利益を最重視する不平等な新自由主義協定であり、その影響は農と食の安全・安心、医療、労働、環境、知的財産など国民の命と生活全般に及ぶため交渉からは撤退すべきだと主張してきた。

医療分野では巨大製薬企業が医薬品の高値維持を図り薬価決定のプロセスに直接介入したり、日本の医療政策に対して海外投資家が ISDS 条項を盾に損害賠償請求するといった事態が想定され、国民皆保険制度への影響はないとしてきた政府の説明は全く信用できない。また、日米間で交わされたサイドレターでは将来の保健医療制度を含む事項について協議する用意があるとされており、公的医療保険制度が今後の協議対象になることは明らかである。

衆議院特別委員会でもこうした指摘がされたが、安倍首相や塩崎厚生労働大臣からは納得のいく回答は得られていない。

医療分野に限らずこうしたひとつひとつの疑念が守秘義務を理由に明らかにされておらず、TPP の審議は深まったとはいえない。国民に不安と不信を残したままの今回の強行採決に強く抗議する。

先日のアメリカ大統領選挙に勝利したドナルド・トランプ氏は大統領に就任した初日に TPP から離脱すると宣言し、共和党指導部も TPP の議会承認を見送る考えを表明している。

こうした情勢の中で日本が早期承認にこだわる必要性は全くなく、今国会での TPP 承認は見送り、むしろ新たな通商政策に向けた議論を開始すべきである。

2016 年 11 月 11 日
長野県保険医協会
会長 鈴木 信光